

JISA 低炭素化社会実行計画 結果報告

J I S A 環境タスクフォース

経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会、流通・サービスWG (座長：鶴崎 敬大 株式会社住環境計画研究所 研究所長) が、令和2年1月27日、経済産業省において開催され、JISA (報告：環境タスクフォース リーダ 藤井 裕久 野村総合研究所) を含む10団体より、各団体の低炭素化社会実行計画に関する取り組み状況について報告があった。当日の発表資料は[こちら](#)に公開されている。WG 委員からは、本業界の参加企業拡大の取り組みについて高く評価された。

説明の概略

・オフィス部門

	基準年度 (2006年度)	2017年度 実績	2018年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.36	1.35		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	5.2	5.1		
電力消費量 [億kWh]	2.4	2.1	2.1		
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	9.8	10.5	9.6		
エネルギー原単位 [万kl/km ²]	5.855	3.810	3.738	5.740	3.646
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	7.723	7.073		

オフィスの原単位は緩やかに改善傾向にはある。働き方改革による労働時間短縮に向けた取り組みの効果が定着してきており、また、省エネ型のパソコンやシンクライアント端末の利用などオフィスにおけるIT機器の消費電力量低減にむけた取り組みが定着してきた結果と評価している。

・データセンター部門

	基準年度 (2006年度)	2017年度 実績	2018年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	11.5	11.8		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	21.7	21.6		
電力消費量 [億kWh]	8.6	8.9	8.8		
CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂]	34.6	44.0	40.8		
エネルギー原単位 [万kl/万kl]	2.03	1.88	1.83	1.922	1.872

本年度は、昨年度と比べ原単位の値が改善された。要因は、新設のデータセンターを持つ企業が新たに活動に参加したことによるものである。一方で、データセンターの移設は簡単ではなく、電力効率の悪い老朽化したデータセンターを、いかに新設データセンターに移設するかが業界における課題の一つになっている。この傾向は数年続くと見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。

(大原)